

北電

第93期中間報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日

- 3 株主の皆さまへ
- 4 志賀原子力発電所 安全性向上施策の工事計画変更
- 5 志賀原子力発電所2号機 新規規制基準適合性に係る審査会合への対応
- 6 低炭素社会の実現に向けた取組み
- 7 北陸電力グループの紹介
- 8 事業の概況
- 10 連結財務諸表
- 12 北陸の宝 ～重要文化財を巡る～ 丸岡城
- 14 株主information

表紙

北陸の宝 ～重要文化財を巡る～

丸岡城

現存する天守で最古の建築様式を持つのが、福井県坂井市にある丸岡城です。往時は堀や二の丸などを構えていましたが、現在では天守が遺るのみとなりました。1934年に重要文化財に指定され、城とともに発展してきた丸岡の町の人々に「お天守」と敬愛されてきたこの城について、ご紹介します。



株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜わり厚くお礼申し上げます。

今年度上半期の北陸経済においては、一部に鈍さがみられるものの、北陸新幹線による交流人口増加の効果もあり、景気の回復が続きました。

このようななか、当上半期の連結収支につきましては、水力発電量の減少に加え、金利低下に伴う退職給付費用の増加や、修繕費の増加などから、減収減益となりました。中間配当につきましては、依然として厳しい収支状況ではありますが、安定配当継続の方針に基づき、1株につき25円とさせていただきます。

今冬の電力需給につきましては、日々の電力供給には支障のない水準の供給力を確保できる見通しとなりました。しかし、原子力の停止が継続している状況において、大型電源のトラブル等の不確定要素を考慮しますと、厳しい需給状況が予想されますことから、引き続き適切な対策を講じてまいります。

志賀原子力発電所に関しましては、より一層の安全性向上を図る観点から、適宜、「安全性向上施策」の工事内容の充実を検討してまいりましたが、この度、新規制基準への適合性確認審査が先行する他社発電所の審査状況を踏まえ、中央制御室の火災防護対策の強化が必要と判断しました。これにより、工事完了時期をこれまでの平成28年度内から1年程度延長し、平成29年度内に変更することとしました。

また、本年6月に、志賀原子力発電所2号機の新規制基準への適合性確認審査が1年9ヶ月ぶりに再開されました。この審査において、敷地内シームについては、有識者会合の評価書から始めるのではなく、当社が平成26年8月に提出した申請書に基づき、改めて一から審議されております。追加調査等により、当社評価を更に補強する新たなデータ等も得られており、これらを原子力規制委員会に説明することにより、必ず敷地内シームに活動性がないことをご理解いただけるものと確信しております。

当社としましては、今後の適合性確認審査に的確に対応するとともに、安全対策を着実に実施し、地域の皆さまのご理解のもと、早期再稼働を目指してまいります。

本年4月から小売全面自由化がスタートし、平成32年4月からは送配電部門の法的分離が予定されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。当社グループは、こうした状況変化に的確に対処すべく諸課題に果敢に取り組み、お客さまに低廉で良質なエネルギーを安定的にお届けするという変わらぬ社会的使命を果たすことで、皆さまから「信頼され選択される企業」を目指してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループに対し、なお一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成28年11月



代表取締役会長 久和 進 代表取締役社長 社長執行役員 金井 豊

志賀原子力発電所 安全性向上施策の工事計画変更

当社は、昨年11月の工事内容の変更以降も、より一層の安全性向上の観点から、適宜「安全性向上施策」の工事内容の充実を検討してまいりましたが、この度、新規基準への適合性確認審査が先行する他社発電所の審査状況を踏まえ、**中央制御室の火災防護対策の強化が必要と判断しました。**

これにより、工事完了時期の見直しが必要となり、これまでの**平成28年度内から1年程度延長し、平成29年度内に変更することとしました。**

なお、2号機の安全対策費（安全強化策と安全性向上施策を合わせた費用）は、全体規模として1千億円台後半から変更はないと見込んでいます。

自主的な安全性向上施策

○非常用ディーゼル発電機用軽油タンクの地下化

現在地上に設置されている**非常用ディーゼル発電機用軽油タンク**を地下化することによって、**竜巻対策、火災防護対策等を強化**します。

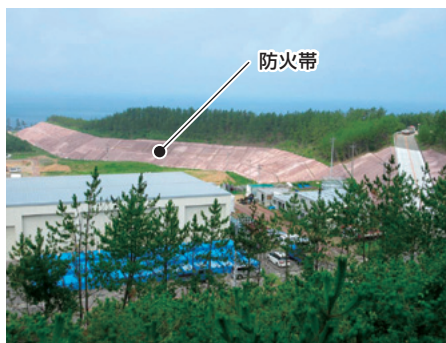
○重大事故対処設備用電源ルートの専用化

常設代替交流電源である**ガスタービン発電機(4,500kVA)**から既設の電源設備を経由して重大事故対処設備へ送る電源ルートを、**専用建屋内に新たに設置する電源設備を経由した専用ルートに変更**することにより、**更なる安全性向上を図ります。**

地域の皆さまにご安心いただき、信頼していただける発電所となるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。



重大事故等発生時の対応拠点となる
緊急時対策棟・増設緊急時対策所(指揮エリア)



森林火災による原子炉建屋等への
延焼を防止する防火帯(幅24m以上)



夜間の電源接続訓練

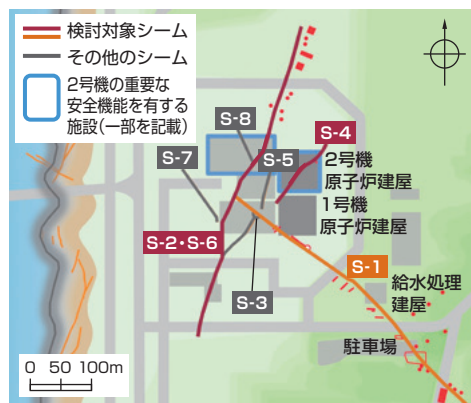
志賀原子力発電所2号機 新規制基準適合性に係る審査会合への対応

- 志賀2号機は、現在、新規制基準への適合性を確認する審査を受けています。
- 敷地内破碎帯(シーム)については、有識者会合において評価書が報告されましたが、これはあくまで参考扱いであり、適合性確認審査では、当社が平成26年8月に提出した申請書をベースとして、改めて一から審議されています。
- 現在当社は、これまで有識者会合で説明してきた資料を再構成するとともに、当社評価を更に補強する新たなデータ等も含めて原子力規制委員会に説明しているところです。
- 今後の志賀原子力発電所の安全性をより一層高める対策に取り組むとともに、地域の皆さまのご理解のもと、早期再稼働を目指してまいります。

適合性確認審査における当社の説明内容

<結論>

- 2号機の重要な施設の直下にあるS-2・S-6及びS-4は、「将来活動する可能性のある断層等」ではない。
- 2号機の重要な施設の直下でないS-1は、「震源として考慮する活断層」ではない。



当社は、7本あるシームのうち、位置関係や長さ等を勘案し、検討対象シームとしてS-1、S-2・S-6、S-4を選定

■ 有識者会合評価書では、「今回の評価は限られた資料やデータに基づいて行われており、より正確・確実な評価にするためにはデータ等の**拡充が必要**」として、「写真やスケッチの追加提出」や「シームに関する分析データの拡充」など「**今後の課題**」が示されました。

■ 当社はこの「**今後の課題**」への回答も含め、**当社評価を更に補強する新たなデータ等***を資料に織り込み、原子力規制委員会に説明しています。

※新たなデータの例

- ・ S-1、S-2・S-6などに関する鉱物の成分等分析データの拡充が求められているが、シームは約1000万年前に、熱水変質によって**形成されたことを示す化学分析データ**を取得。
- ・ S-2・S-6と敷地周辺にある断層との関係を明らかにすることが求められているが、シームは深部まで延びておらず、敷地周辺の**断層と繋がっていないことを示すデータ**を拡充。

低炭素社会の実現に向けた取組み

かた かい べつ また

片貝別又発電所運転開始

当社は、再生可能エネルギー導入拡大の取組みの一環として、新規中小水力開発を行っており、平成25年度より富山県魚津市の片貝川上流で建設工事を進めてきた片貝別又発電所は、本年4月に運転を開始しました。



<片貝別又発電所の概要>

発電所名	出力	発電電力量	運転開始	CO ₂ 削減量*
片貝別又	4,500kW	1,830万kWh/年程度	平成28年4月	1.07万t-CO ₂ /年程度

* 当社平成27年度調整後CO₂排出係数を使用して試算

三国風力発電所開発計画

北陸電力グループにおける再生可能エネルギー導入拡大の取組みの一環として、日本海発電(株)(当社100%子会社)は、福井県坂井市三国町のテクノポート福井において、平成28年度の運転開始を目指して、三国風力発電所の建設を進めています。



<三国風力発電所の概要>

発電所名	出力	発電電力量	運転開始予定	CO ₂ 削減量*
三国風力	8,000kW (2,000kW×4基)	1,440万kWh/年程度	平成29年1月	0.84万t-CO ₂ /年程度

* 当社平成27年度調整後CO₂排出係数を使用して試算

北陸電力グループの紹介

北電産業株式会社

「培ってきた技術力と知識で
地域社会に貢献」

〒930-0858 富山県富山市牛島町13番15号 百川ビル7階
TEL: (076)432-4274 FAX: (076)432-5298
ホームページ: <http://www.hs-k.co.jp/>

会社概要

設立: 昭和49年6月1日
資本金: 1億円
代表者: 代表取締役社長 堀田 正之
売上高: 76億円(平成27年度)

主な事業内容

◆不動産管理事業

経験豊富なスペシャリストによる総合ビル管理をはじめ、環境に配慮した河川水を利用した熱供給、省エネルギー型オール電化マンションの提供、また、事務所・店舗・住宅・駐車場等の計画・管理等、新しい都市空間・住環境を創造しています。



アーバンプレイス

◆介護・福祉事業

経験豊かなスタッフが、利用者の暮らしを尊重しながら明るく快適な空間で、安心・安全な質の高い福祉サービスを提供しています。

通所介護、居宅介護支援、福祉用具レンタル・販売、訪問看護、訪問介護、サービス付高齢者向け住宅管理



デイサービス あずみ

◆商事事業



百選横丁

ショッピングサイト「百選横丁」は、厳選した北陸の特産品を産地直送で全国に配送しています。



◆人材派遣事業

質の高い人材ネットワークで、豊かな経験とキャリアを培った人材が、お客さまに最適のソリューションサービスを提供しています。



事業の概況

(単位：億kWh)

	平成28年度上半期 (A)	平成27年度上半期 (B)	増減 (A) - (B)	対比 (A) / (B)
販売電力量(小売)	134	132	2	101.1%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(単位：億円)

	平成28年度上半期 (A)	平成27年度上半期 (B)	増減 (A) - (B)	対比 (A) / (B)
売上高(営業収益)	2,624	2,676	△52	98.0%
営業利益	108	252	△143	43.1%
経常利益	64	204	△140	31.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	41	113	△71	36.9%

(注) 億円未満切捨

収支の状況

当上半期の我が国経済は、輸出や生産に弱さがみられましたが、雇用環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。北陸地域の経済は、一部に鈍さがみられるものの、北陸新幹線による交流人口増加の効果もあり、回復を続けています。

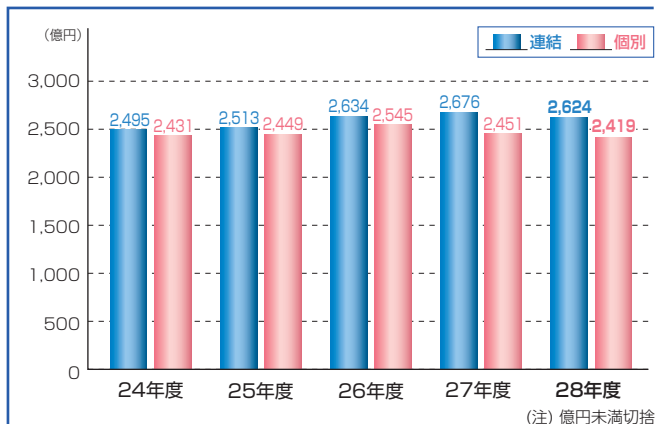
このような経済情勢のなか、当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、電気事業において、小売販売電力量は増加したものの、卸販売電力収入が減少したことなどから、2,624億円(前期比98.0%)となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,639億円

(同98.1%)となりました。

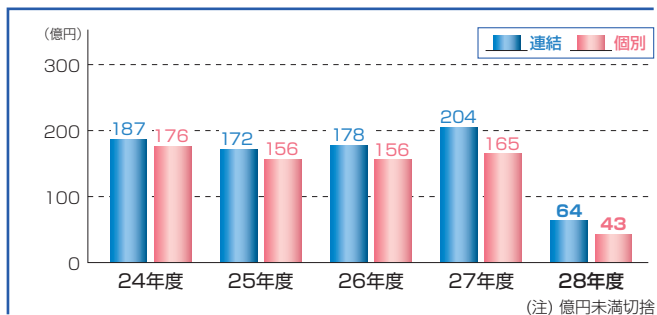
また、経常利益は、電気事業において、水力発電量の減少に加え、金利低下に伴う退職給付費用の増加、修繕費の増加などから、64億円(同31.4%)となりました。

これに、湯水準備金を取崩し、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は41億円(同36.9%)となりました。

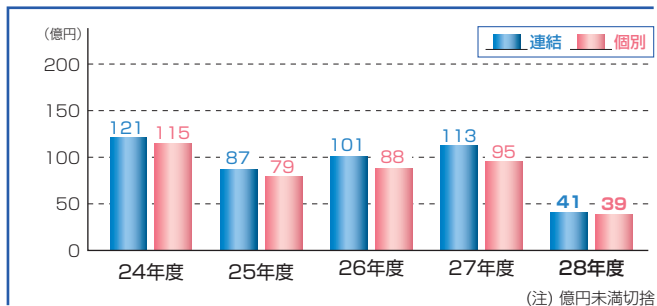
■売上高の推移(上半期)



■経常利益の推移(上半期)



■純利益の推移(上半期)



販売の状況

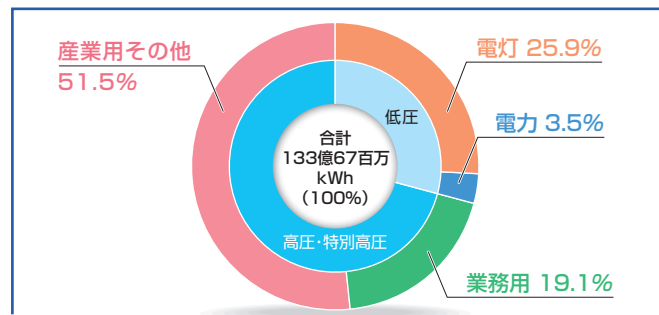
当上半期の小売販売電力量につきましては、電灯は、ほぼ前年同期並みとなりました。

業務用は、夏季の気温が前年よりも高かったことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

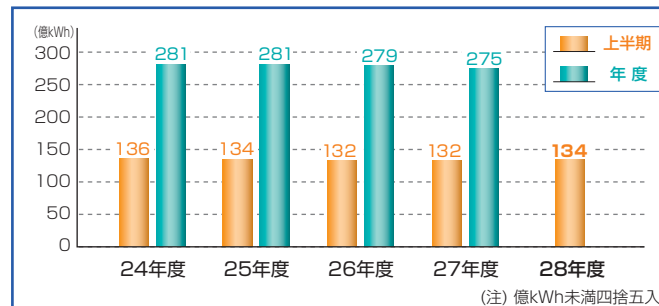
産業用その他は、機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

この結果、小売販売電力量は133億67百万キロワット時となり、前年同期と比較しますと1.1%の増加となりました。

■当上半期小売販売電力量の構成比



■小売販売電力量の推移



四半期連結貸借対照表の要旨

(単位:億円)

資 産 の 部			負 債 及 び 純 資 産 の 部		
科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	科 目	当第2四半期 連結会計期間 (平成28年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
固 定 資 産	12,198	12,166	固 定 負 債	9,517	9,327
電気事業固定資産	7,950	8,087	社 債	4,448	4,248
水力発電設備	1,064	1,086	長 期 借 入 金	3,941	3,902
汽力発電設備	1,075	1,083	流 動 負 債	1,788	2,211
原子力発電設備	1,525	1,609	1年以内に期限到来の固定負債	682	904
送 電 設 備	1,576	1,596	短 期 借 入 金	176	161
変 電 設 備	860	868	引 当 金	205	214
配 電 設 備	1,466	1,467	負 債 合 計	11,512	11,753
固定資産仮勘定	1,541	1,339			
核 燃 料	1,089	1,084	株 主 資 本	3,201	3,212
投資その他の資産	1,191	1,220	資 本 金	1,176	1,176
流 動 資 産	2,648	2,927	資 本 剰 余 金	339	339
現金及び預金	1,578	1,931	利 益 剰 余 金	1,718	1,728
受取手形及び売掛金	597	557	自 己 株 式	△33	△33
た な 卸 資 産	242	190	その他の包括利益累計額	30	29
			非支配株主持分	102	98
合 計	14,847	15,093	純 資 産 合 計	3,334	3,340
			合 計	14,847	15,093

四半期連結損益計算書の要旨

(単位: 億円)

費用の部			収益の部		
科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業費用	2,515	2,424	営業収益	2,624	2,676
電気事業営業費用	2,326	2,218	電気事業営業収益	2,412	2,442
その他事業営業費用	188	206	その他事業営業収益	212	234
営業利益	(108)	(252)			
営業外費用	59	61	営業外収益	15	13
四半期経常費用合計	2,575	2,486	四半期経常収益合計	2,639	2,690
四半期経常利益	64	204			
濁水準備金引当又は取崩し	△9	29			
税金等調整前四半期純利益	73	174			
法人税等	25	55			
親会社株主に帰属する四半期純利益	41	113			
(参考) 四半期包括利益	48	96			

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位: 億円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	252	165
税金等調整前四半期純利益	73	174
減価償却費	326	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567	△362
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37	111
社債・借入金等の純増減額	16	165
自己株式の取得・売却	△0	△0
配当金の支払額	△52	△52
現金及び現金同等物の増減額	△352	△85
現金及び現金同等物の期首残高	1,931	1,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,578	1,658

連結子会社 (13社)

- 日本海発電(株)
 - 北陸発電工事(株)
 - 北電テクノサービス(株)
 - 北陸電気工事(株)
 - 日本海コンクリート工業(株)
 - 北陸通信ネットワーク(株)
 - 北電情報システムサービス(株)
 - 北陸エルネス(株)
 - 北電産業(株)
 - 日本海環境サービス(株)
 - 北電技術コンサルタント(株)
 - (株)北陸電力リビングサービス
 - 北電パートナーサービス(株)
- (平成28年9月30日現在)

持分法適用会社 (1社)

- (株)ケーブルテレビ富山
- (平成28年9月30日現在)

北陸の宝

～重要文化財を巡る～

まる おかしょう

丸岡城

地元でしか採れない石が屋根瓦の
町にそびえる天守



丸岡城天守

現存天守では最古の建築様式を持つと言われる平山城が、重要文化財に指定されている丸岡城です。現在では天守が遺るのみですが、その昔から地域に愛されてきたこの城について、ご紹介します。

信長の命で柴田勝家の甥が築城。

丸岡城は、1576年に、織田信長の命によって柴田勝家が甥の勝豊に築かせました。当時は戦国時代のさなか、一向一揆の備えのためであったと言われています。丸岡の町は、城が築かれてできた城下町から発展していき、現在に至っています。

1613年、本多成重が城主になると同時に丸岡藩ができ、成重が初代藩主となりました。四代続いた本多氏の後、1695年に越後糸魚川いといがわから有馬清純が5万石で入城。外様から譜代大名への格上げを経て、幕末に至るまで有馬氏が八代治めました。



丸岡城は元々堀に囲まれていたが、今は天守のみが遺る



鬼瓦は東西で阿吽になっている

修復時、石川産の石も使用された。
青い部分が笏谷石でできた石瓦

珍しい石の瓦は地元産、 倒壊しても町の力で再建した。

丸岡城の天守は、内部が三層になっています。
屋根瓦は、あすわやま足羽山付近でしか採掘されないしゃくだにいし笏谷石を使用。
2階・3階に上る階段は著しく急ですが、元のままで
遺すことに意義があると、あえて改装していません。

天守は、1948年の福井大地震で倒壊しました。
丸岡観光ボランティアガイド協会会長の宮本久さんは、
「地震の後に、町の人々の力で全て元通りに修復しました」
と、丸岡の人の心意気を語ってくださいました。



出窓



鉄砲穴として使用されていた狭間(さま)



川の丸みのある石を使用し小さな石で
すき間を埋めた、野面積みの石垣



外壁から伝わった雨が入りの中に入るのを
防ぐ、水切り屋根

地元では、古くから 「お天守」と親しまれて。

丸岡の町のどこからでもその雄姿を見せてくれる、
丸岡城天守。親しみと敬愛の情を込めて、地元では
古くから「お天守」と呼ばれてきました。

そんな想いを未来へとつなげる活動の一環として、
城のまち まちづくり協議会では小学生を対象とした
校外学習を行っています。先生は、現在34名いる
ボランティアガイド。城内で階段を上り下りしたり狭間が
鉄砲穴であることを聞いたり、子どもたちは目を
輝かせて授業を受けています。日本一古い天守が見守る
町は、こうやってこれからもその想いを受け継いでいく
のでしょう。



「周りは福井平野で見晴らしが
良く、敵を監視するための城
だったでしょう」と、宮本さん



3階、天井の間からの展望

丸岡城

住 所：坂井市丸岡町霞町1-59

T E L：(0776)66-0303

U R L：http://www.maruoka-kanko.org/



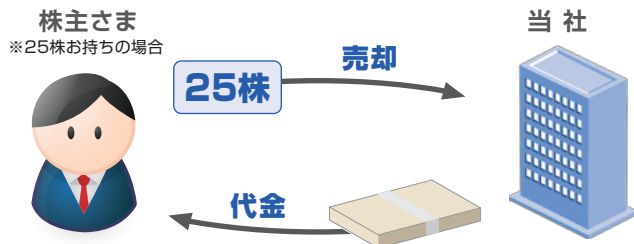
株主information

Ⓐ 100株未満の株式をお持ちの株主さまへ

当社は100株を1単位としており、市場で売買したり、株主総会で議決権を行使したりするためには、100株単位にしていただく必要があります。このため、当社は以下の制度をご用意しております。

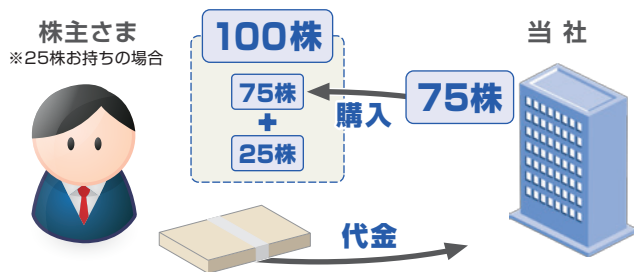
※証券会社の口座に単元未満株式をご所有の株主さまは、証券会社での手数料がかかる場合があります。

■ 単元未満株式の買取制度



株主さまがご所有の単元未満株式を処分したい場合、当社に単元未満株式を売却できる制度です。

■ 単元未満株式の買増制度



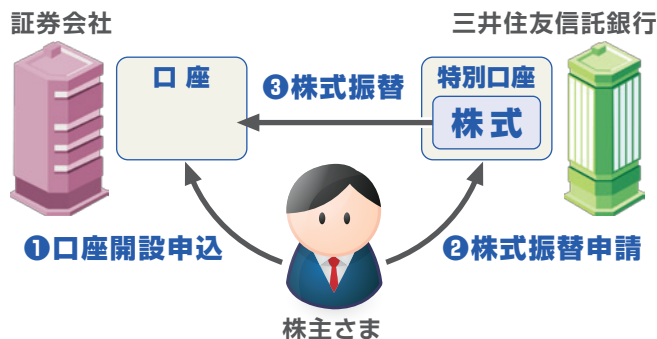
株主さまがご所有の単元未満株式を1単位(100株)にしたい場合、当社から単元未満株式を購入できる制度です。

Ⓑ 証券会社に口座をお持ちでない株主さまへ

平成21年の株券電子化により、株主さまの権利は電子的に証券会社の口座で管理されることになりました。それまでに証券会社に口座をお持ちでない株主さまの株式につきましては、その権利を確保するために、当社は三井住友信託銀行に「特別口座」を開設して株式を管理しております。

この特別口座の株式につきましては、売買や譲渡(贈与など)ができません。(単元未満株式の買取・買増制度はご利用いただけます。)

このため、証券会社にご本人名義の口座を開設され、特別口座から株式の振替手続きをされることをおすすめいたします。



Ⓐ Ⓑ Ⓒ の手続きのお問い合わせ先

〈証券会社に口座をお持ちの株主さま〉
口座を開設された証券会社にお申し出ください

〈証券会社に口座を開設されていない株主さま(特別口座株主さま)〉
三井住友信託銀行 証券代行部にお申し出ください

 0120-782-031

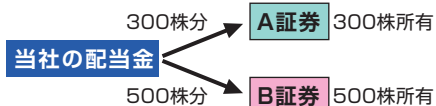
◎ 配当金を「配当金領収証」でお受け取りの株主さまへ

■ 配当金のお受け取り方法を口座振込にすることができます。

配当金を郵便局等にお受け取りに行く必要がなく、また、お受け取り忘れの心配がありません。(※)
口座振込には以下3つの方法があります。是非ご利用ください。

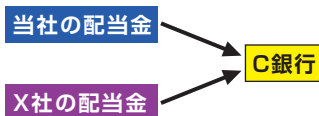
※配当金領収証に記載された支払期間(支払開始日から約1か月間)が過ぎた場合は、お受け取りに別途手続きが必要になります。

① ご所有のすべての株式の配当金をお取引の証券会社の口座で受け取る方法 《株式数比例配分方式》



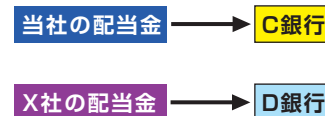
- ※ 複数の証券会社に分散してご所有の場合は、証券会社ごとのご所有株式数に応じた配当金がそれぞれの口座に入金されます。
- ※ 特別口座に株式をご所有の場合は、この方法はご利用になれません。
- ※ 少額投資非課税口座(NISA口座)で保有している株式の配当金を非課税にするためには、この方法を選択していただく必要があります。

② ご所有のすべての株式の配当金をあらかじめご指定いただいた1つの銀行等の口座で受け取る方法 《登録配当金受領口座方式》



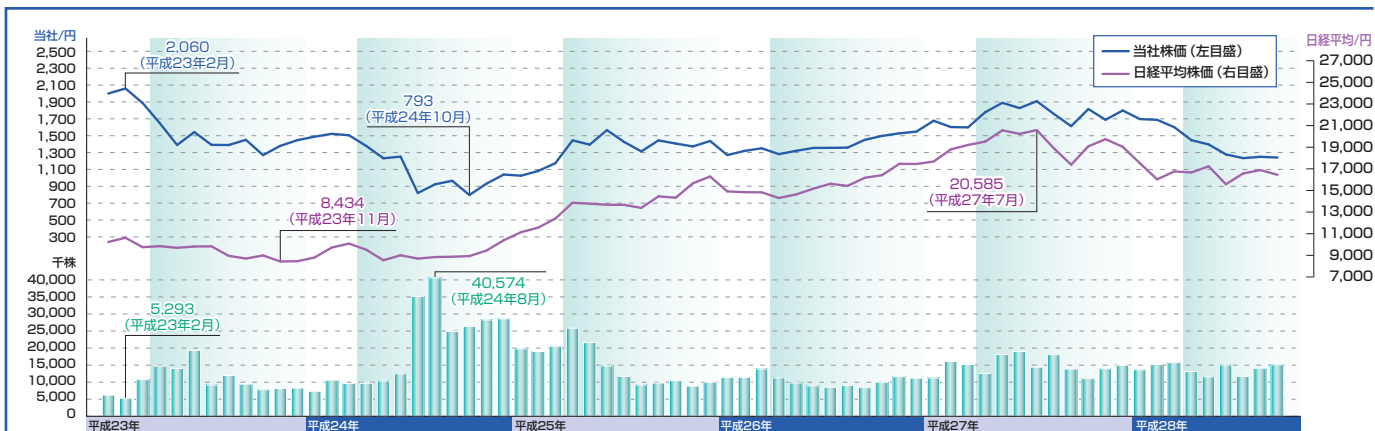
- ※ 1つの銘柄について手続きを行えば、自動的に他の銘柄にも適用されます。
- ※ ゆうちょ銀行の口座は指定できません。

③ ご所有の銘柄ごとに銀行等の口座を指定し配当金を受け取る方法 《個別銘柄指定方式》



- ※ 銘柄ごとにお手続きが必要です。

■ 当社株価(月末終値)および出来高の推移



株主information

会社概要

(平成28年9月30日現在)

- 設立年月日 昭和26年5月1日
- 資本金 1,176億4,154万9,080円
- 発行可能株式総数 4億株
- 発行済株式総数 2億1,033万3,694株
- 従業員数 5,045名(出向者等を除く)
- 供給設備
 - 発電所
 - 水力 131か所 出力/192.2万kW
 - 火力 6か所 出力/440.0万kW
 - 原子力 1か所 出力/174.6万kW*
 - 新緑水力 6か所 出力/ 0.8万kW
 - 計 144か所 出力/807.6万kW
 - ※志賀2号機において、整流板を設置して運転の場合
 - 送電線 電線路こう長 3,314km
 - 変電所 202か所 出力/3,111万kVA
 - 配電線 電線延長 12万2,209km

■主要事業所

- 本店 富山市牛島町15番1号
- 地域共生本部 金沢市下本多町六番丁11番地
- 原子力本部 石川県羽咋郡志賀町高浜町二13番地21
- 富山支店 富山市牛島町13番15号
- 高岡支社 高岡市広小路7番15号
- 魚津支社 魚津市新金屋一丁目12番12号
- 石川支店 金沢市下本多町六番丁11番地
- 七尾支社 七尾市三島町61の7
- 小松支社 小松市栄町25の1
- 福井支店 福井市日之出一丁目4番1号
- 丹南支社 越前市新町10字東野末1の6
- 東京支社 東京都港区虎ノ門二丁目8番1号
虎の門電気ビルディング6階

役員

(平成28年9月30日現在)

- 代表取締役会長 久和 進 常勤監査役 湊見 隆昌
- 代表取締役社長 金井 豊 常勤監査役 高松 正
- 代表取締役副社長 赤丸 準一 監査役 細川 俊彦
- 代表取締役副社長 矢野 茂 監査役 秋庭 悦子
- 代表取締役副社長 西野 彰純 監査役 伊東 忠昭
- 取締役 尾島 志朗
- 取締役 高林 幸裕
- 取締役 石黒 伸彦
- 取締役 園 博昭
- 取締役 水野 弘一
- 取締役 深山 彬
- 取締役 川田 達男
- 取締役 高木 繁雄

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
- 単元株式数 100株
- 証券コード 9505
- 公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載して行います。
(<http://www.rikuden.co.jp/>)

- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
【郵便物ご送付先】〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
【お問い合わせ先】☎0120-782-031
【ホームページ】<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する手続きおよびお問い合わせ先について

- <証券会社に口座を開設されている株主さま>
口座を開設された証券会社にお申出ください
- <証券会社に口座を開設されていない株主さま(特別口座株主さま)>
三井住友信託銀行 証券代行部にお申出ください



〒930-8686 富山市牛島町15番1号
電話 076-441-2511(代表)
<http://www.rikuden.co.jp/>
発行/総務部株式会社チーム 平成28年11月

